

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立外国株式インデックスファンド」は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、外国株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第20期

(決算日 2021年5月17日)

作成対象期間：

(2020年5月16日～2021年5月17日)

第20期末(2021年5月17日)

基準価額	39,267円
純資産総額	45,194百万円
第20期	
騰落率	53.5%
分配金合計	0円

当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

Ⓢ 日立投資顧問株式会社

東京都千代田区神田練堀町3番地

〈交付運用報告書に関するお問い合わせ先〉

企画総務グループ TEL：(03)4554-5100

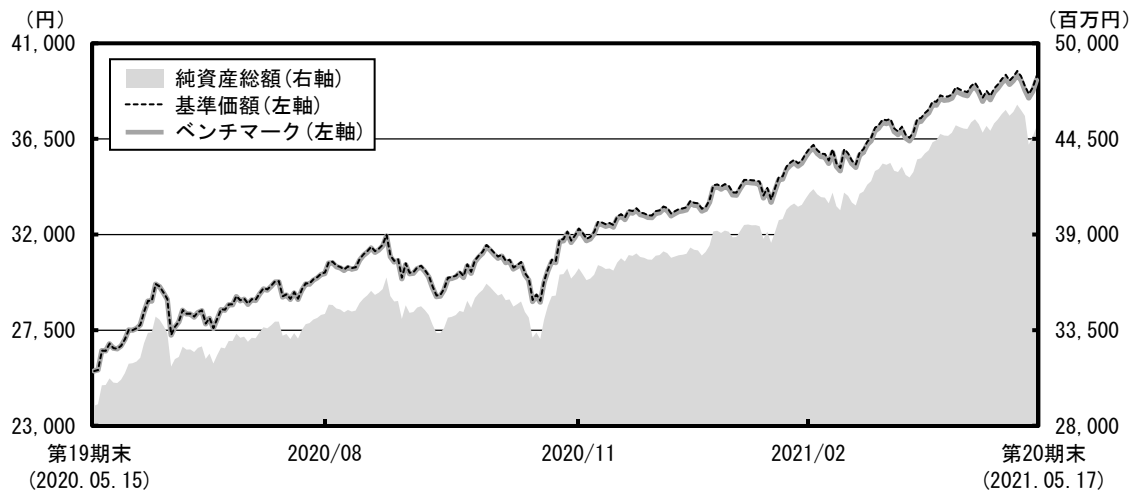
受付時間：9：00～17：00

土、日、祝日および12月31日～1月3日を除く

ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2020年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第20期首：25,583円

第20期末：39,267円(既払分配金0円)

騰落率：53.5%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

期初より各国の段階的な経済活動再開や主要中央銀行の資金供給に加え、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などを背景に株式市場が上昇基調となったことがプラスに影響しました。

<下落要因>

2021年2月中旬に、新型コロナウイルスの変異種拡大への懸念や米金利上昇などが相場の重石となりマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2020.5.16～2021.5.17)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	50 円	0.155%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 32,225 円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0.072)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(12)	(0.039)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(1)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用	17	0.054	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保 管 費 用)	(16)	(0.050)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.004)	
合 計	68	0.213	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

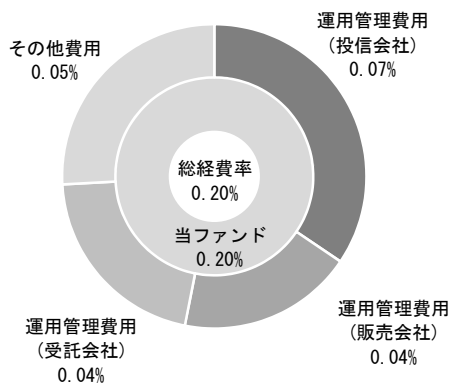
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

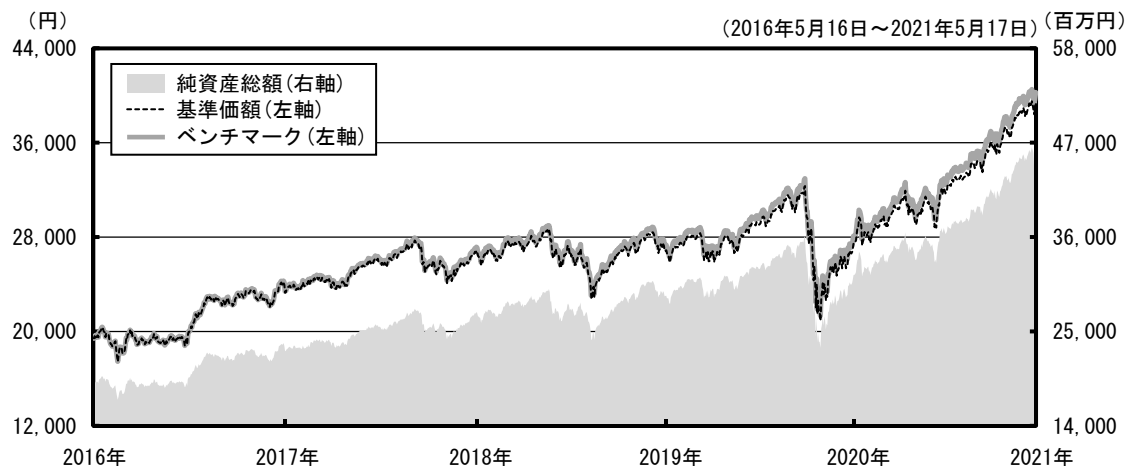
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2016年5月16日 決算日	2017年5月15日 決算日	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日
基準価額 (円)	19,431	23,945	26,539	26,901	25,583	39,267
騰落率 (%)	—	23.2	10.8	1.4	△4.9	53.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	23.8	11.4	1.9	△4.5	54.3
純資産総額 (百万円)	19,242	23,456	26,882	29,242	29,151	45,194

(注1) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2016年5月16日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

当期の海外株式市場は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、各国の段階的な経済活動再開や主要中央銀行の資金供給に加え、新型コロナウイルスワクチン実用化への期待などを背景に、上昇基調が続きました。2021年2月中旬には、新型コロナウイルスの変異種拡大への懸念や米金利上昇などが相場の重石となり、下落する局面もありましたが、期末にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や米追加経済対策を背景にリスク選好姿勢が強まり、再度上昇する展開となりました。

米国株式市場

米国市場は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、段階的な経済活動再開による米経済の早期回復や企業決算への期待感、新型コロナウイルスワクチン開発の進展などを背景に、期初から上昇基調が続きました。

9月以降は、高値警戒感や感染再拡大への懸念を受け、調整する局面もありましたが、良好な新型コロナウイルスワクチン治験結果や米大統領選を無難に通過したことによる不透明感払拭に加え、米追加経済対策への期待や原油価格上昇を背景に、史上最高値を更新する展開が継続しました。

2021年2月中旬以降は、株価の過熱感が意識されやすい状況の中、米10年金利の上昇基調を嫌気して割高感の目立つIT関連銘柄を中心に利益確定売りに押される展開となりました。しかし、その後は、新型コロナウイルスのワクチン普及や米大規模経済対策の成立を背景にリスク選好の動きが強まり、期末にかけて高値更新が継続しました。

結果、通期ではプラスとなりました。

欧州株式市場

欧州市場は、新型コロナウイルス感染拡大への懸念が続く中、域内経済の停滞や米中の対立激化が嫌気され上値が重い局面もありましたが、復興基金計画への期待などが相場の支援材料となり、株価は堅調に推移しました。

10月中旬以降は、低調な独経済指標や新型コロナウイルス感染再拡大を受けた外出規制措置強化による域内経済への影響が相場の重石となり、下落する局面もありました。しかし、その後は新型コロナウイルスワクチン実用化への期待と米大統領選が無難に通過したことなどに加え、米追加経済対策の早期成立への期待や資源高などが投資家心理を支え、上昇基調へ転じました。

2021年2月中旬以降は、新型コロナウイルスの変異種拡大による景気悪化への懸念や、米大手IT関連株の下落などが相場の重石となり、弱含む場面もありました。しかし、米国の追加経済対策や欧州中央銀行の金融緩和姿勢に加え、新型コロナウイルスのワクチン普及を背景に、期末にかけて上昇する動きとなりました。

結果、通期ではプラスとなりました。

外国為替市況

期前半のドル円は、経済再開への期待と新型コロナウイルス感染拡大への懸念が交錯する中、米国の財政・金融政策拡大を受けて、円高ドル安基調で推移しました。

期後半は、新型コロナウイルスの感染再拡大と、それに伴う各国の都市封鎖などの厳しい措置が世界経済に打撃を与えるとの懸念から、円高ドル安基調が継続しました。しかし、2021年に入ると、米景気回復期待や米10年金利上昇などを背景に、円安ドル高へ転じました。

結果として、通期では円安ドル高となりました。前期末に107円台半ば近辺であったドル円は、109円台半ばで当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

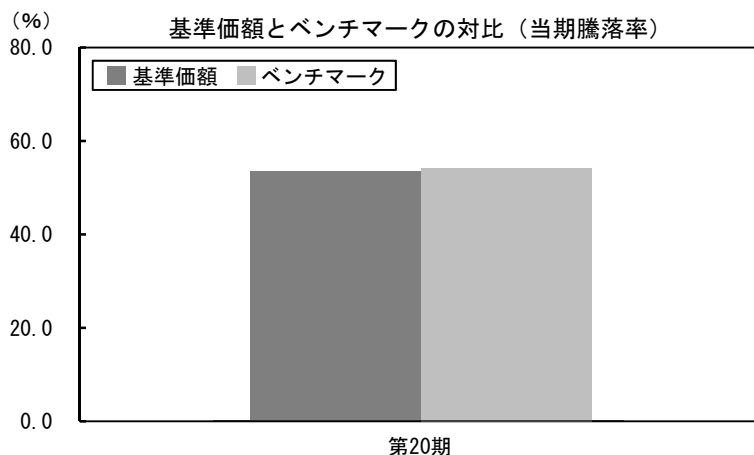
日立外国株式インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立外国株式インデックスマザーファンド>

わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。具体的には、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。また、資金規模の小さな設定・解約には株価指数先物、為替先渡契約を利用し、取引コストの抑制に努めます。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの期末の基準価額は、39,267円となりました。前期末(25,583円)からの騰落率は+53.5%となり、同期間のベンチマーク(MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース))騰落率+54.3%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

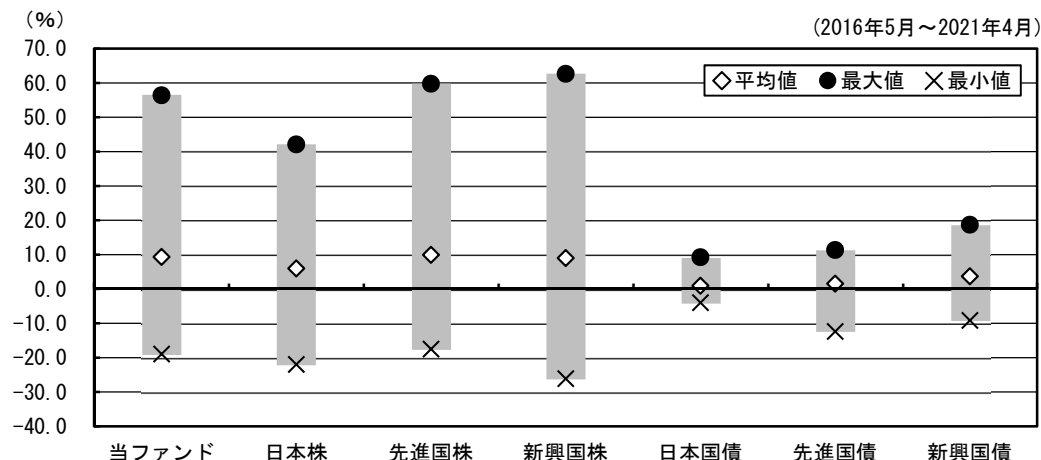
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立外国株式インデックスファンド	次の日立外国株式インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日立外国株式インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	9.3	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	3.7
最大値	56.4	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	18.7
最小値	△18.9	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△9.1

*2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社東京証券取引所、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村證券株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

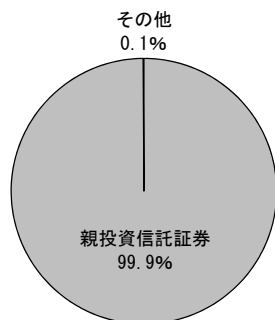
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

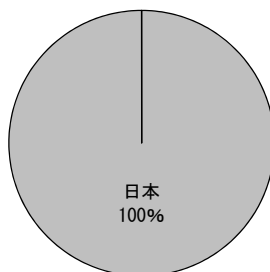
	第 20 期末	
	2021 年 5 月 17 日	
日 立 外 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド		99.9%
そ の 他		0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

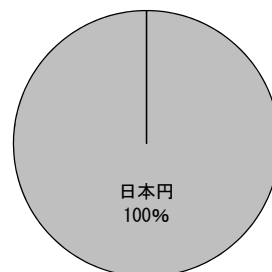
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 20 期末
	2021 年 5 月 17 日
純 資 産 総 額	45,194,145,831 円
受 益 権 総 口 数	11,509,378,952 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	39,267 円

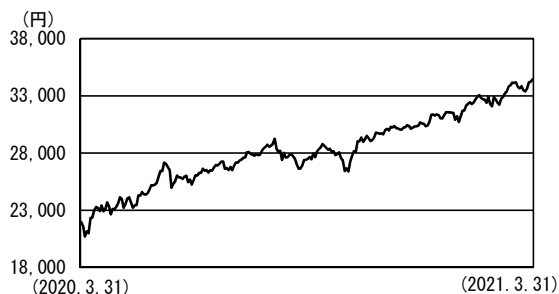
(注) 当期中における追加設定元本額は 3,696,837,291 円、同解約元本額は 3,582,481,653 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立外国株式インデックスマザーファンド

(2021年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

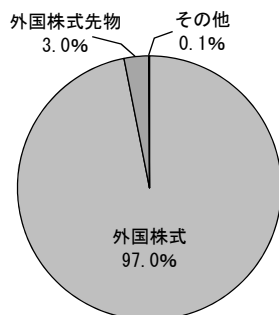
銘柄名	業種	比率(%)
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.11
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.36
AMAZON COM INC	小売	2.62
FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.39
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.24
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.23
TESLA, INC.	自動車・自動車部品	0.97
JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.95
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.88
VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	0.72
組入銘柄数	1,299 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

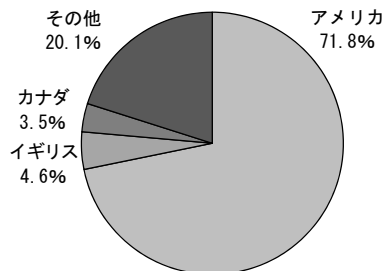
(2020年4月1日～2021年3月31日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権証券) (先物・オプション)	1 円 (1) (0) (0)	0.004% (0.003) (0.000) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 円 (0)	0.000% (0.000)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	13 円 (12) (1)	0.048% (0.044) (0.004)
合 計	14 円	0.052%

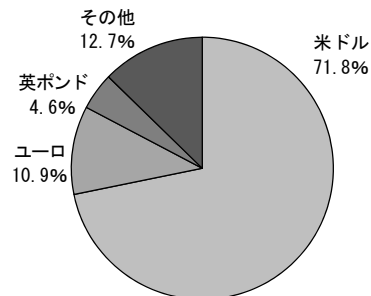
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年3月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。